

平成25年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
	財政健全化等				×	歳入総額							244,135,730
市町村名	世田谷区		地方交付税種地	0-	財源超過		歳出総額	236,604,316	233,442,042	経常収支比率	84.5	86.8	
	増減率(%)				4.3	首都	7,531,414	4,162,132	(1)	(84.5)	(86.8)		
人口	22年国調(人)	877,138	産業構造(5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	1,401,009	1,372,003	標準財政規模	161,972,161	165,618,500		
	17年国調(人)	841,165		過疎	×	実質収支	6,130,405	2,790,129	財政力指数	0.71	0.73		
住民基本台帳人口(6)	26.01.01(人)	867,552	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金	3,340,276	895,727	公債費負担比率	5.3	6.2
	うち日本人(人)	852,707		第1次	1,238	1,409	指数表選定		積立金取崩し額	67,537	53,529	健全化判断比率	
面積(km ²)	25.03.31(人)	862,840	第2次	0.4	0.4	基礎財政収入額	101,307,273	100,622,509	資金不足比率(4)				
	うち日本人(人)	848,178		第3次	280,286	312,022	基礎財政需要額	142,445,997	142,130,085	実質赤字比率	-	-	
人口密度(人/km ²)	増減率(%)	0.5	22年国調	12.5	12.8	標準税収入額等	161,972,161	160,552,689	連続実質赤字比率	-	-		
世帯数(世帯)	うち日本人(%)	0.5	17年国調	87.1	82.9	経常経費充当一般財源等	142,371,993	142,492,624	実質公債費比率	-2.0	-1.9		
職員等の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	59,355,923	65,349,824	将来負担比率	-	-
	市区町村長	1	10,865	一般職員	4,850	15,258,100	3,146	うち公的資金	45,046,347	49,801,074			
副市区町村長	2	8,718	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	19,607,051	26,603,985				
教育長	1	7,400	うち技能労務職員	729	2,229,282	3,058	収益事業収入	15,000	10,000				
議会議長	1	9,248	教育公務員	54	192,615	3,567	土地開発基金現在高	-	-				
議会副議長	1	7,830	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	18,605,680	18,538,143				
議会議員	48	6,132	合計	4,904	15,450,715	3,151	財政調整基金	8,323,302	8,295,876				
			ラスバイレス指数			100.1	減債基金	34,916,161	34,285,923				
							その他特定目的基金						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(3)							
項番	項番	項番	項番	項番	項番								
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業会計			(6) 特別区人事・厚生事務組合	(12) 世田谷区保健センター								
(2) 中学校給食費会計	(4) 後期高齢者医療会計			(7) 特別区競馬組合	(13) 世田谷区スポーツ振興財団								
	(5) 介護保険事業会計			(8) 臨海部広域斎場組合	(14) 世田谷サービス公社								
				(9) 東京二十三区清掃一部事務組合	(15) 世田谷川場ふるさと公社								
				(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16) 世田谷区土地開発公社								
				(11) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(17) せたがや文化財団								
					(18) 世田谷区産業振興公社								
					(19) 世田谷トラストまちづくり								

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	109,088,835	44.7	109,088,835	64.8	普通税	109,083,207	100.0	-	議会費	925,787	0.4	-	925,787	
地方譲与税	1,205,230	0.5	1,205,230	0.7	法定普通税	109,083,207	100.0	-	総務費	29,051,524	12.3	3,098,175	25,442,829	
利子割交付金	1,830,015	0.7	1,830,015	1.1	市町村民税	103,781,876	95.1	-	民生費	114,266,880	48.3	2,357,598	70,007,033	
配当割交付金	1,244,935	0.5	1,244,935	0.7	個人均等割	1,411,433	1.3	-	衛生費	19,720,249	8.3	73,088	17,815,551	
株式等譲渡所得割交付金	1,621,883	0.7	1,621,883	1.0	所得割	102,370,443	93.8	-	労働費	346,423	0.1	-	176,053	
地方消費税交付金	8,230,406	3.4	8,230,406	4.9	法人均等割	-	-	-	農林水産業費	193,196	0.1	3,454	179,588	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	商工費	1,623,535	0.7	-	1,518,510	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	土木費	26,682,978	11.3	14,773,065	16,982,815	
自動車取得税交付金	744,146	0.3	744,146	0.4	うち純固定資産税	-	-	-	消防費	688,833	0.3	75,485	639,033	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	234,288	0.2	-	教育費	33,649,738	14.2	9,290,113	27,978,130	
地方特例交付金	342,342	0.1	342,342	0.2	市町村たばこ税	5,067,043	4.6	-	災害復旧費	-	-	-	-	
地方交付税	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	9,455,173	4.0	-	9,455,031	
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	5,628	0.0	-	歳出合計	236,604,316	100.0	29,670,978	171,120,360	
(一般財源計)	124,307,792	50.9	124,307,792	73.8	法定目的税	5,628	0.0	-						
交通安全対策特別交付金	105,967	0.0	105,967	0.1	入湯税	5,628	0.0	-						
分担金・負担金	1,512,140	0.6	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	5,986,065	2.5	2,575,170	1.5	都市計画税	-	-	-						
手数料	1,327,788	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	35,923,524	14.7	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	43,598,482	17.9	41,138,724	24.4	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	16,837,133	6.9	-	-	合計	109,088,835	100.0	-						
財産収入	784,473	0.3	118,331	0.1										
寄附金	51,460	0.0	-	-										
繰入金	250,131	0.1	-	-										
繰越金	4,162,132	1.7	-	-										
諸収入	6,790,643	2.8	208,443	0.1										
地方債	2,498,000	1.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	244,135,730	100.0	168,454,427	100.0										

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.2	93.7
(%) 年	98.2	93.4
	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.2	93.7
(%) 年	98.2	93.4
	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.2	93.7
(%) 年	98.2	93.4
	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.2	93.7
(%) 年	98.2	93.4
	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.2	93.7
(%) 年	98.2	93.4
	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.2	93.7
(%) 年	98.2	93.4
	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.2	93.7
(%) 年	98.2	93.4
	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.2	93.7
(%) 年	98.2	93.4
	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.2	93.7
(%) 年	98.2	93.4
	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.2	93.7
(%) 年	98.2	93.4
	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.2	93.7
(%) 年	98.2	93.4
	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.2	93.7
(%) 年	98.2	93.4
	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.2	93.7
(%) 年	98.2	93.4
	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.2	93.7
(%) 年	98.2	93.4
	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.2	93.7
(%) 年	98.2	93.4
	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.2	93.7
(%) 年	98.2	93.4
	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.2	93.7
(%) 年	98.2	93.4
	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.2	93.7
(%) 年	98.2	93.4
	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.2	93.7
(%) 年	98.2	93.4
	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.2	93.7
(%) 年	98.2	93.4
	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.2	93.7
(%) 年	98.2	93.4
	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.2	93.7
(%) 年	98.2	93.4
	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.2	93.7
(%) 年	98.2	93.4
	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.2	93.7
(%) 年	98.2	93.4
	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.2	93.7
(%) 年	98.2	93.4
	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.2	93.7
(%) 年	98.2	93.4
	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.2	93.7
(%) 年	98.2	93.4
	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.2	93.7
(%) 年	98.2	93.4
	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.2	93.7
(%) 年	98.2	93.4
	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.2	93.7
(%) 年	98.2	93.4
	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.2	93.7
(%) 年	98.2	93.4
	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.2	93.7
(%) 年	98.2	93.4
	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.2	93.7
(%) 年	98.2	93.4
	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.2	93.7
(%) 年	98.2	93.4
	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.2	93.7
(%) 年	98.2	93.4
	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.2	93.7
(%) 年	98.2	93.4
	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.2	93.7
(%) 年	98.2	93.4
	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.2	93.7
(%) 年	98.2	93.4
	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.2	93.7
(%) 年	98.2	93.4
	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.2	93.7
(%) 年	98.2	93.4
	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.2	93.7
(%) 年	98.2	93.4
	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.2	93.7
(%) 年	98.2	93.4
	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.2	93.7
(%) 年	98.2	93.4
	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.2	93.7
(%) 年	98.2	93.4
	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.2	93.7
(%) 年	98.2	93.4
	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.2	93.7
(%) 年	98.2	93.4
	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.2	93.7
(%) 年	98.2	93.4
	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.2	93.7
(%) 年	98.2	93.4
	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.2	93.7
(%) 年	98.2	93.4
	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.2	93.7
(%) 年	98.2	93.4
	-	

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成26年度 東京都豊田市区

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収収支	一般会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	245,588	238,058	7,530	6,129	250	61,489	
2 中学校給食費会計	159	157	2	2	2	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

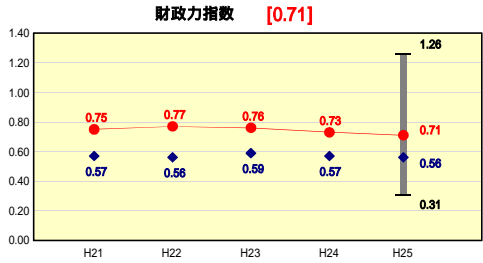
人口	867,552	人(H26.1.1現在)		
うち日本人	852,707	人(H26.1.1現在)		
面積	58.08	km ²		
歳入総額	244,135,730	千円	実質赤字比率	- %
歳出総額	236,604,316	千円	連結実質赤字比率	- %
実質収支	6,130,405	千円	実質公債費比率	-2.0 %
標準財政規模	161,972,161	千円	将来負担比率	- %
地方債現在高	59,355,923	千円	市町村類型	H21 特別区 H22 特別区 H23 特別区 H24 特別区 H25 特別区

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。)
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

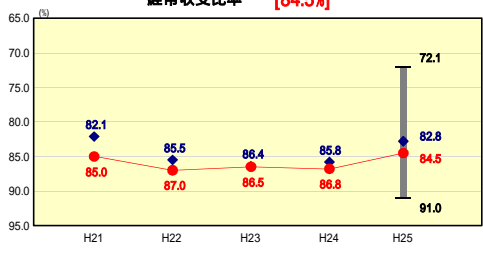
類似団体内順位 5/23 全国平均 0.49 東京都平均 0.73



財政力指数の分析
 分子となる基準財政収入額が特別区民税等(3年平均)の減により減少した。また、分母となる基準財政需要額は増加しているため、財政力指数は前年度に比べ0.02ポイント減少した。
 類似団体との比較では平均値を上回っているが、今後もさらに徹底した行政改善の取組みを進めるとともに、将来を見通したより計画的な財政運営を進めていく。

財政構造の弾力性

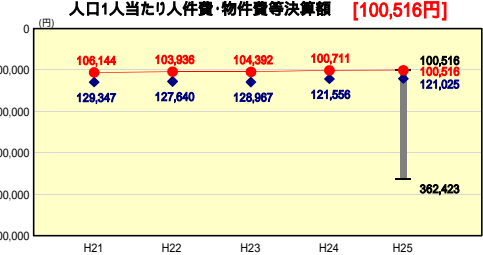
類似団体内順位 14/23 全国平均 90.2 東京都平均 90.9



経常収支比率の分析
 分子となる一般財源を充当する歳入(人件費、公債費等)の経常経費が減少した。また、分母となる歳入の一般財源について、特別区民税や株式等譲渡所得割交付金等の増加により、前年度に比べ2.3ポイントの改善となった。
 今後も、人件費、事業経費等の経常的な経費の抑制を進め、財政構造を一層改善していく。

人件費・物件費等の状況

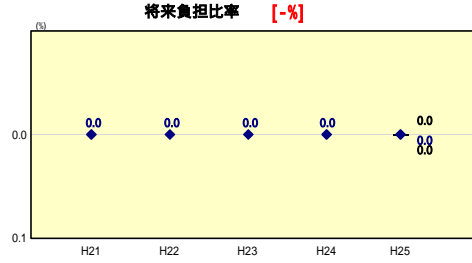
類似団体内順位 1/23 全国平均 116,288 東京都平均 115,912



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 分子となる人件費・物件費等の決算額は微増となった。一方、分母となる人口の増加率が、分子の増加率を上回ったため、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は前年度より減少した。
 この数値は類似団体内において最小値であり、今後も引き続き徹底した行政改善に取り組み、経費の削減に努める。

将来負担の状況

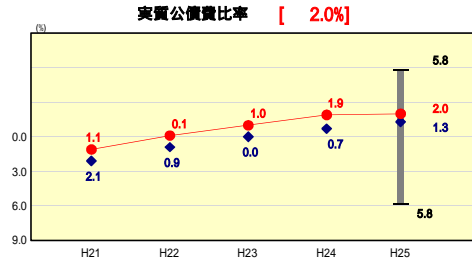
類似団体内順位 1/23 全国平均 51.0 東京都平均 0.0



将来負担比率の分析
 前年度と同様に、地方債の現在高や退職手当などの将来負担見込み額に対して、基金や基準財政需要額算入見込額などの合計である充当可能な財源が上回っているため、将来負担比率の数値は「-」となった。

公債費負担の状況

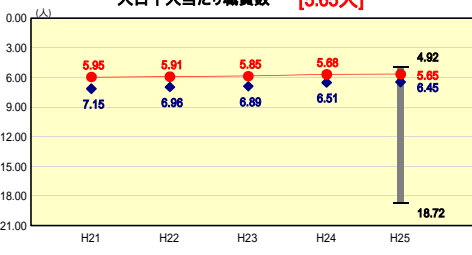
類似団体内順位 8/23 全国平均 8.6 東京都平均 0.4



実質公債費比率の分析
 地方債の適切な範囲での発行や着実な償還など、地方債残高縮減の取組みにより、前年度と比べ0.1ポイント改善した。
 引き続き残高を縮減していくことを基本に、計画的な地方債の活用を図っていく。

定員管理の状況

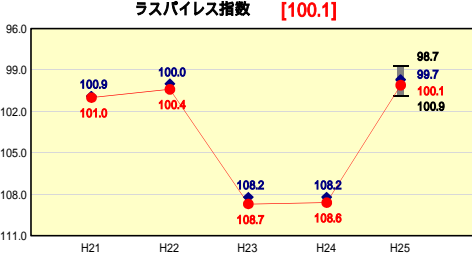
類似団体内順位 4/23 全国平均 6.96 東京都平均 6.06



人口千人当たり職員数の分析
 分子である職員数は定員適正化の取組みにより増加を抑制したこと、分母である人口が増加したことにより、前年度に比べ0.03人減少し、全国平均及び類似団体平均を下回っている。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 18/23 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレズ指数の分析
 26年4月1日現在の数値。国は、平成24年4月から平成26年3月までの間、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に基づき、7.8%給与を減額していた。この措置の終了に伴い、前年度より8.2ポイント減少した。
 また、給与構造の改革に伴う給料表等の下げ幅が国より大きかったことに伴い、前年度より0.3ポイント減少した。

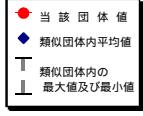
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

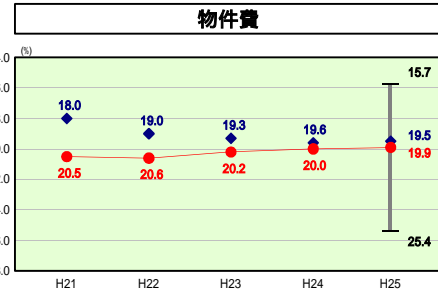
東京都世田谷区

経常収支比率の分析

人口	867,552人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	852,707人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	58.08 km ²		実質公債費比率	-2.0 %
歳入総額	244,135,730千円		将来負担比率	- %
歳出総額	236,604,316千円		市町村類型	H21 特別区 H22 特別区 H23 特別区
実質収支	6,130,405千円		(年度毎)	H24 特別区 H25 特別区
標準財政規模	161,972,161千円			

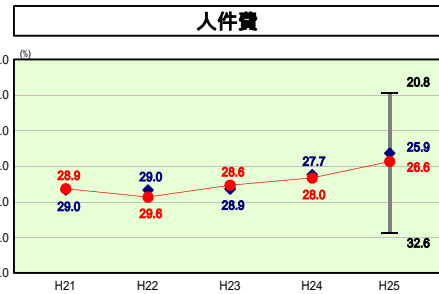


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



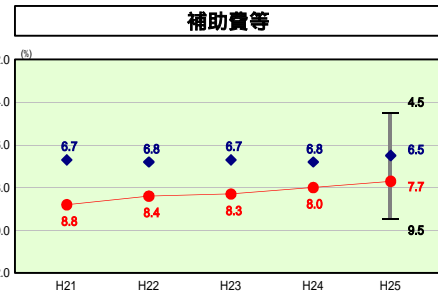
物件費の分析

分子である物件費がヒブ・小児用肺炎球菌予防接種の定期接種に伴う増等により増加した。一方、分母である経常一般財源収入の増加率が分子を上回っているため、前年度比で0.1ポイント減少した。
この数値は類似団体平均を上回っており、今後も業務の効率化を進めるとともに、各種事務経費や施設維持管理経費などの内部経費抑制に努めていく。



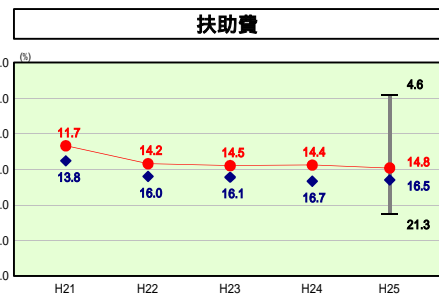
人件費の分析

退職手当の減等により、前年度比で1.4ポイント減少した。この数値は類似団体平均を上回っており、今後も引き続き定員適正化の取り組みにより、計画的な定員管理を行い、人件費の抑制に努めていく。



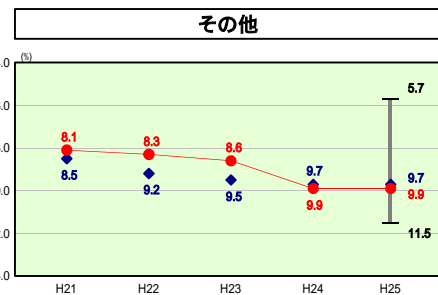
補助費等の分析

清掃一部事務組合分担金等の減少により、前年度比で0.3ポイント減少した。
この数値は全国平均を下回っているものの、類似団体平均は上回っており、今後も各補助金の制度内容等について定期的な検証・見直しを進めていく。



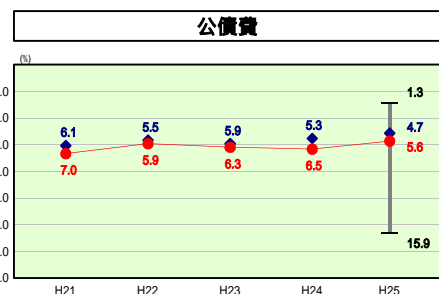
扶助費の分析

私立保育園運営や障害者自立支援給付費等の増加により、前年度比で0.4ポイント増加した。
この数値は類似団体平均を下回っている。



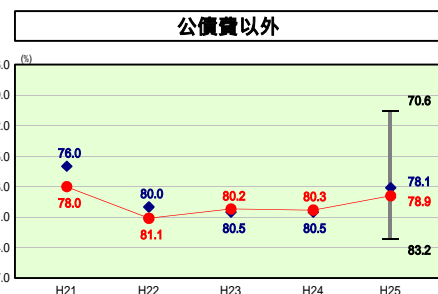
その他の分析

その他経費は、維持補修費、各特別会計への繰出金、貸付金の合計である。
分子である国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険事業会計への繰出金等の増加率と分母である歳入経常一般財源の増加率が同率であったため、前年同となった。
この数値は類似団体平均を上回っている。



公債費の分析

地方債残高の減少に伴う元利償還金の減により、前年度比で0.9ポイント減少した。
この数値は類似団体平均を上回っているものの、全国平均を大きく下回っており、今後も残高を縮減していくことを基本に、地方債の適切な発行と着実な償還を進めていく。



公債費以外の分析

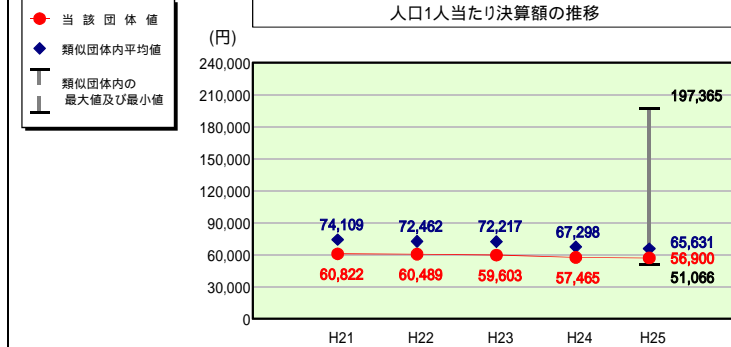
扶助費や物件費等の増加により、分子となる経常経費充当一般財源等が増加した。一方、特別区民税等の増加により分母となる歳入の経常一般財源の増加率が分子を上回ったため、前年度比で1.4ポイント減少した。
この数値は類似団体平均を上回っている。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

東京都世田谷区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

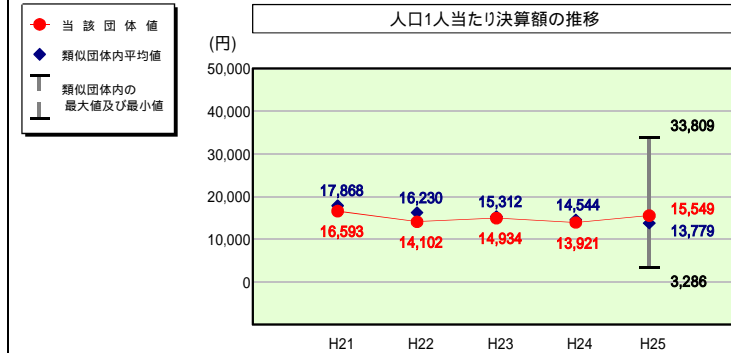
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	49,490,029	57,046	65,999	13.6
賃金(物件費)	1,094,528	1,262	1,088	16.0
一部事務組合負担金(補助費等)	737,225	850	990	14.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,254,159	1,446	2,437	40.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	990,104	1,141	1,342	15.0
退職金	4,202,744	4,844	6,224	22.2
合計	49,363,301	56,900	65,631	13.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.65	6.45	0.80
ラスパイレス指数	100.1	99.7	0.4

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

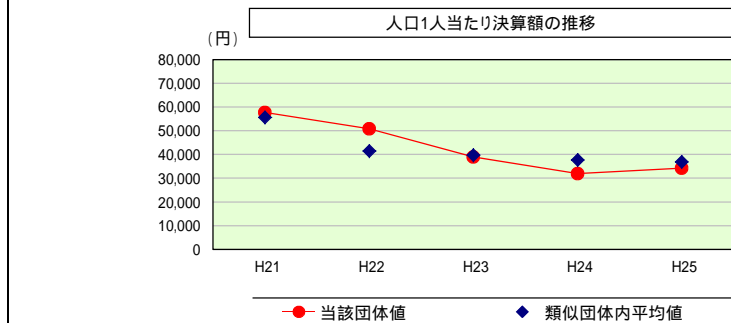


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,071,485	10,456	10,437	0.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	450,767	520	384	35.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	28	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	636,295	733	738	0.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,330,902	3,839	2,211	73.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	0	-
特定財源の額	-	-	20	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	13,489,449	15,549	13,779	12.8

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

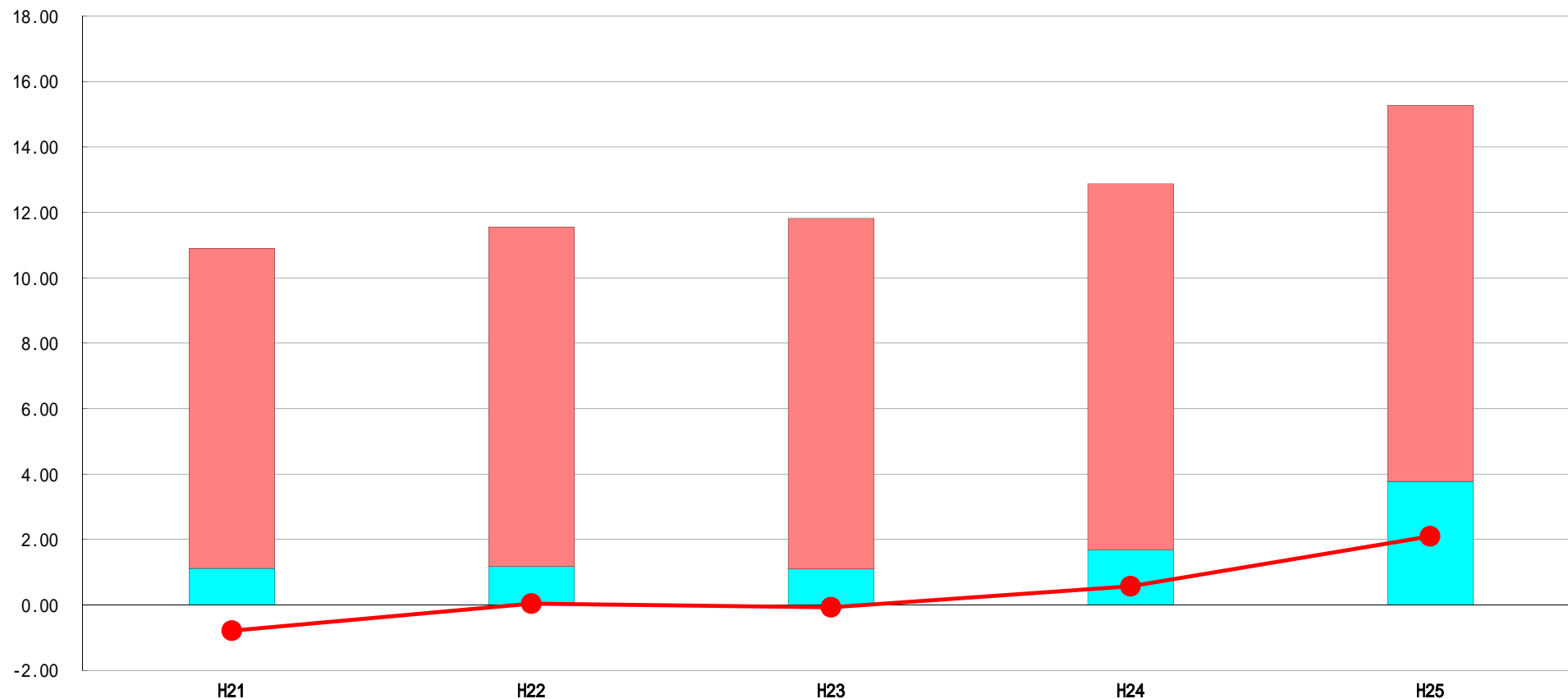
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	48,067,910	57,704	0.4	55,625	7.1	7.5
うち単独分	27,000,499	32,413	9.3	37,732	0.9	8.4
H22	42,544,198	50,818	11.9	41,485	25.4	13.5
うち単独分	19,938,201	23,816	26.5	28,975	23.2	3.3
H23	32,811,997	38,954	23.3	39,651	4.4	18.9
うち単独分	20,010,802	23,757	0.2	28,525	1.6	1.4
H24	27,507,352	31,880	18.2	37,665	5.0	13.2
うち単独分	18,322,158	21,235	10.6	25,730	9.8	0.8
H25	29,670,978	34,201	7.3	36,861	2.1	9.4
うち単独分	18,417,142	21,229	0.0	23,990	6.8	6.8
過去5年間平均	36,120,487	42,711	9.3	42,257	6.0	3.3
うち単独分	20,737,760	24,490	9.3	28,990	8.5	0.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

東京都世田谷区

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		9.77	10.38	10.72	11.19	11.49
 実質収支額		1.12	1.17	1.10	1.68	3.78
 実質単年度収支		0.79	0.04	0.07	0.57	2.10

分析欄

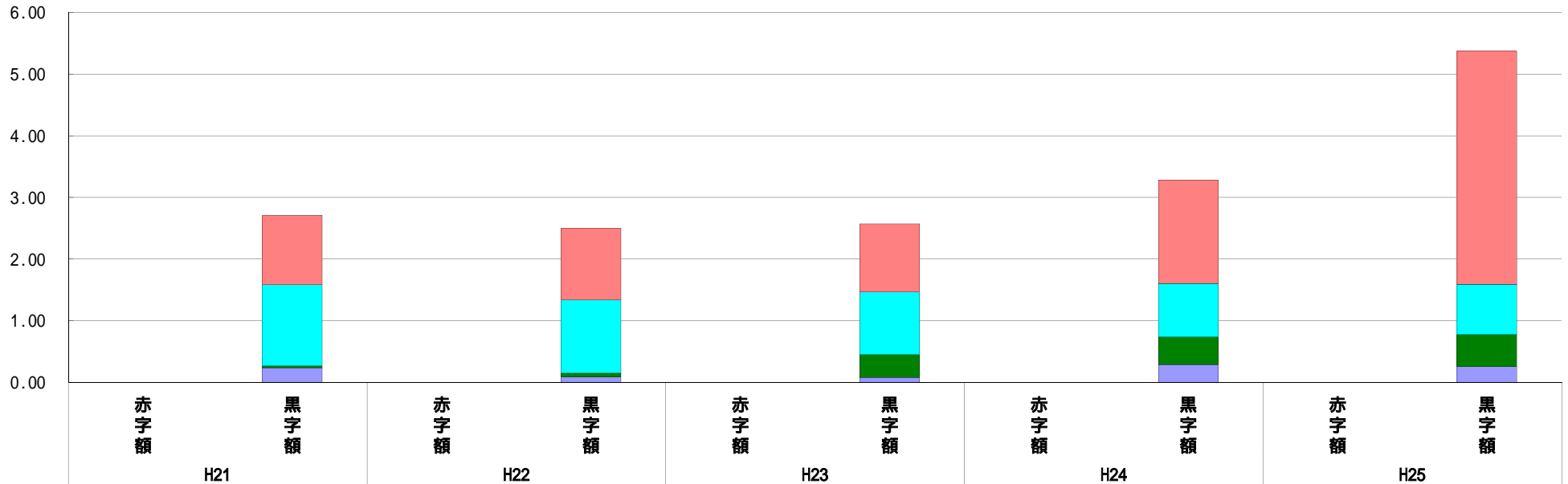
財政調整基金残高は繰り入れを行わなかったため微増となり、また実質収支額及び実質単年度収支は特別区税等が増加となったことにより増となった。一方、国の算定基準変更による臨時財政対策債発行可能額等の減により、標準財政規模が減少している。このため、それぞれの標準財政規模比が増加している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

東京都世田谷区

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		1.12	1.16	1.10	1.68	3.78
国民健康保険事業会計		1.32	1.19	1.02	0.86	0.81
後期高齢者医療会計		0.03	0.06	0.37	0.45	0.52
介護保険事業会計		0.24	0.09	0.08	0.29	0.26
中学校給食費会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	-	-	-

分析欄

一般会計、国民健康保険事業会計ほか全ての特別会計において、実質収支は黒字の状況である。
このうち、一般会計が、特別区税が増となったことにより、2.10ポイント上昇している。

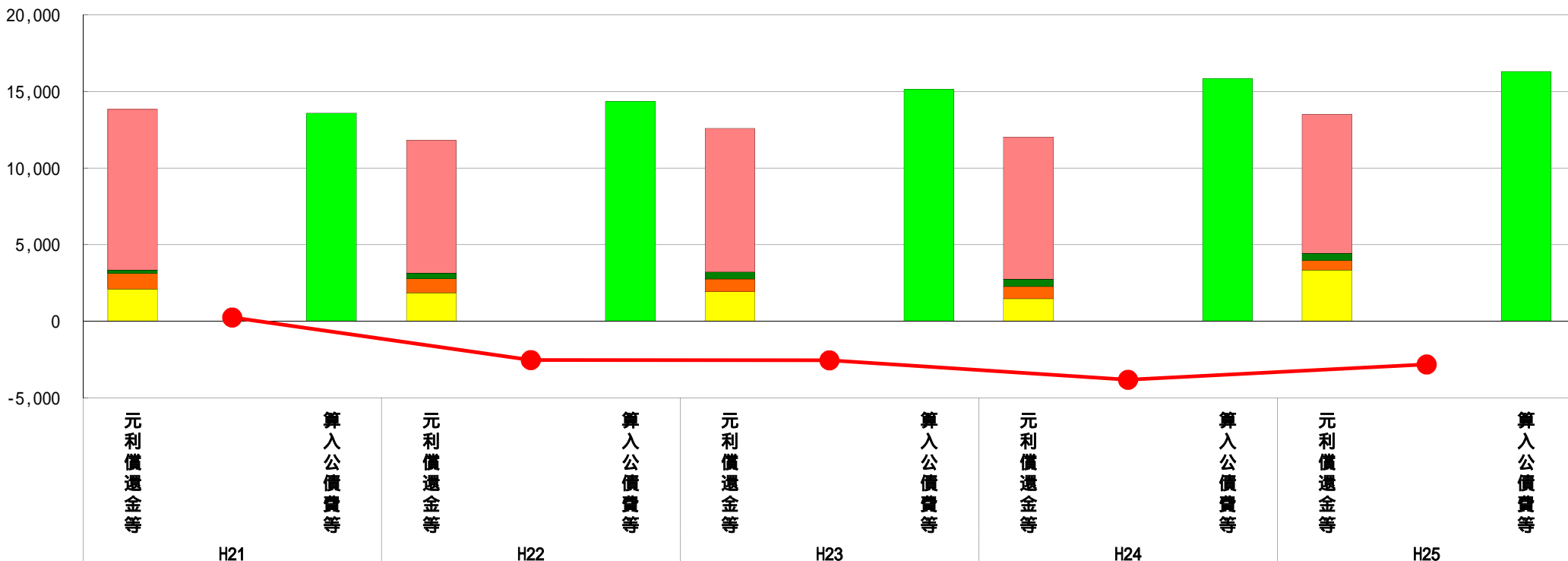
平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成25年度

東京都世田谷区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		10,475	8,662	9,346	9,275	9,071
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		233	366	483	467	451
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1,028	924	827	798	636
	債務負担行為に基づく支出額		2,086	1,853	1,923	1,472	3,331
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		13,581	14,336	15,123	15,832	16,302
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		241	2,531	2,544	3,820	2,813

分析欄

公債費に準じる債務負担行為に基づく支出額が増加したことにより、元利償還金等は増加している。
 一方、算入公債費等(地方財政法第5条の3第4項第1号の規定に基づき総務大臣が定める額)が、元利償還金等額全体を上回る数値となっており、実質公債費比率の分子としては負の数値となる。

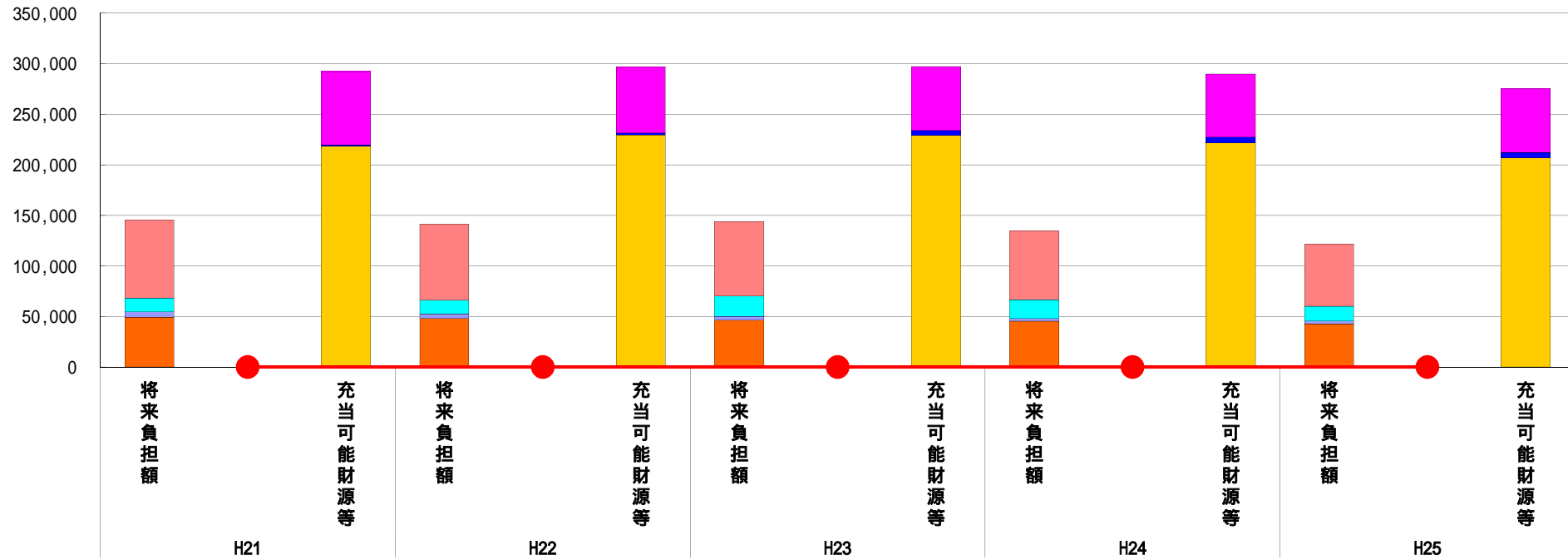
平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

東京都世田谷区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		77,121	75,223	73,637	68,051	61,489
	債務負担行為に基づく支出予定額		13,594	13,631	20,197	18,038	14,469
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		5,424	4,403	3,481	2,843	2,778
	退職手当負担見込額		49,020	48,046	46,626	45,468	42,759
	設立法人等の負債額等負担見込額		32	26	20	14	8
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		72,282	65,159	63,434	62,202	63,239
	充当可能特定歳入		1,303	2,525	4,692	5,783	5,159
	基準財政需要額算入見込額		218,457	229,125	229,086	221,798	206,780
(A) - (B)	将来負担比率の分子		146,851	155,481	153,252	155,369	153,674

分析欄

将来負担額の大半を占める地方債の現在高は、新規発行の抑制と着実な償還等の取組みにより減少しているため、将来負担額は減少している。
一方、充当可能財源等の大きな割合を占める基準財政需要額算入見込額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第4号ルの規定に基づき総務大臣が定める額）が将来負担額全体を上回る数値となっており、将来負担比率の分子としては負の数値となる。

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。